



今週のグラフ: 中国における格差

ソナリ・ジェイン＝チャンドラ

2018年9月20日



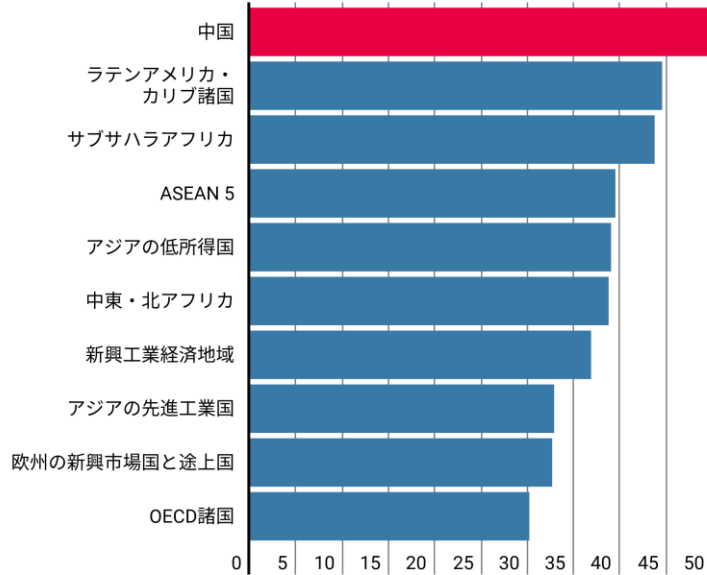
高級車のショールーム前で植木の手入れを行う男性。中国は1990年には格差がやや大きい程度だったが、世界で最も大きな格差を抱える国のひとつになった (写真: Stephen Shaver/UPI/Newscom)

目覚ましい経済発展が20年以上にわたり続いた中国では、所得が飛躍的に上昇し、何百万人もの人々が貧困を脱することができた。しかし、中国のすべての人々が経済成長の恩恵を平等に享受できているわけではない。事実、1990年にはやや不平等だった中国は、世界で最も格差が大きい国のひとつになっている。

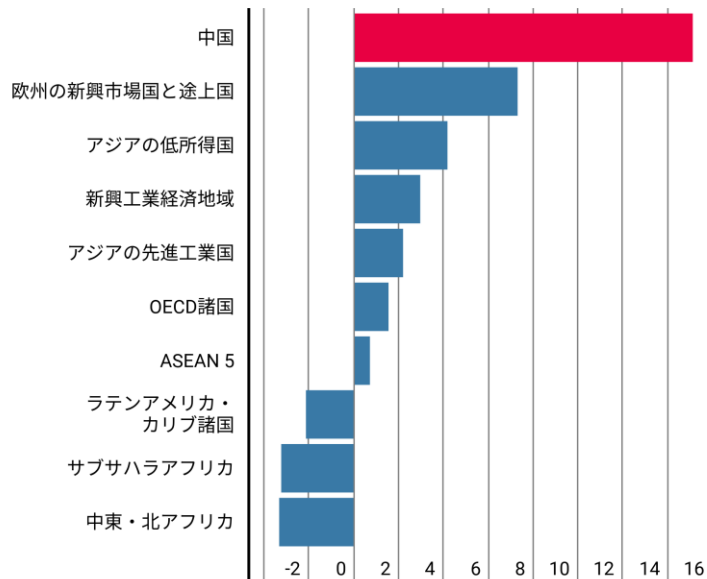
今回の「今週のグラフ」でこの点を確認しよう。次ページのグラフは、所得格差の指標として広く使用されているジニ係数を示しているが、中国のジニ係数は1990年から15ポイント上昇して50となっている。ちなみに、ジニ係数が0であることは誰もが同じ所得を得ていることを意味し、一方でジニ係数が100であることは最も豊かな人1人がすべての所得を得ていることを意味する。こうしたジニ係数を踏まえると、発展が進むにつれて一定程度の格差拡大が起こると予測できていたとしても、中国では本当に大きな変化が起こったことがわかる。

ジニ係数に生じた変化

下図は、2015年もしくは利用可能な最新データに基づき、正味のジニ係数を示している。数値はグループ内各国の平均。単位はジニポイント。



下図は、正味のジニ係数に生じた1990年からの変化を示している。数値はグループ内各国の平均。単位はジニポイント。



出所: Standardized World Income Inequality Database (SWIID) Version 5.1

IMF職員による試算。

注: ジニ係数は税・再分配後の所得を用いて計算している。

ASEAN 5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。

OECD = 経済協力開発機構



中国のジニ係数が上昇した背景には何があったのだろうか。IMF が最近発表したワーキングペーパーによると、教育面での差異が格差拡大の重要な要因のひとつとなっている。急速な技術革新と工業化に伴い、高い技能を持つ労働者に対する需要が増えた結果、こうした労働者の所得は上昇した。都市部と農村部の所得差がもうひとつの重要な要素である。農村部では人々の学歴が低く、中国の戸籍制度は農村部の人々が賃金の高い都市部に移住することを制限している。

中国は格差を抑制する政策を導入してきており、格差上昇に歯止めがかかり、2008 年以降には格差がやや縮小する傾向が見られていることを一部説明している。中国は何度も最低賃金と、所得税の課税最低限を引き上げてきた。その一方で、農業税の廃止や、地方での公共サービスや社会的保護の改善によって、農家の人々への支援を行ってきた。

しかし、これから先、追加の政策変更が導入されなければ、格差が拡大する可能性が高い。例えば、中国は逆進的な消費税への依存を減らし、個人所得税の活用を増やすことができる。また、個人所得税と社会保障税は、累進性がより高いかたちに設計しなおせる。くわえて、とりわけ農村部を中心に、格差解消をさらに進めるために、社会福祉支出を強化する余地もある。



ソナリ・ジェイン＝チャンドラは IMF アジア太平洋局の課長補佐。インド、韓国、インドネシア、カンボジア、ネパール、ブータンなど多くの国に関する活動に従事。過去には地域研究課で勤務し、IMF 刊行物の「地域経済見通し」のために多くの章を執筆した。アジア太平洋局で勤務する前には、戦略政策審査局に所属し、新興市場国や先進国の脆弱性に関する課題を担当した。主な研究対象は、労働市場、資本フロー、銀行の国際的な連関、金融包摂や金融深化であり、こうした研究を発表してきている。コロンビア大学より経済学博士号を取得。また、オックスフォード大学の PPE プログラム(哲学、政治、経済)で学士号と修士号を、そしてデリー大学レディ・スリラム・カレッジで経済学学士号を取得している。